

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第73期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	リンナイ株式会社
【英訳名】	RINNAI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内藤 弘康
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部長 小川 拓也
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中川区福住町2番26号
【電話番号】	(052)361-8211番
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 経営企画本部長 小川 拓也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第72期 第3四半期 連結累計期間	第73期 第3四半期 連結累計期間	第72期
会計期間		自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高	(百万円)	273,763	314,093	366,185
経常利益	(百万円)	30,409	36,487	39,060
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	18,365	21,423	23,748
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	26,731	47,343	34,240
純資産額	(百万円)	371,402	407,722	378,856
総資産額	(百万円)	499,223	556,069	512,867
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	362.29	434.72	470.39
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	67.8	65.3	66.9

回次		第72期 第3四半期 連結会計期間	第73期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益	(円)	102.76	164.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症拡大からの正常化が進む中、世界的な物価上昇やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の長期化、景気の下振れ懸念等、厳しい状況が続いております。また国内経済においても個人消費や企業収益に持ち直しの動きがみられるものの、急激な為替変動やエネルギーを始めとした諸物価の上昇、感染の再拡大等、予断を許さない状況となっております。

国内の住宅関連業界は、新設住宅着工戸数が弱含みで推移する中、住宅設備機器業界はリフォームを中心に底堅い推移となっております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「New ERA 2025」における3つの戦略ストーリーである「社会課題解決への貢献」、「事業規模の拡大」、「企業体質の変革」の実現に向け、利便性を向上させたビルトイン食器洗い乾燥機「405LP/GPシリーズ」の発売や、地球環境の貢献に繋がるハイブリッド給湯・暖房システム「ECO ONE X5」が2022年度省エネ大賞 資源エネルギー庁長官賞を受賞する等、お客様との約束である「Creating a healthier way of living (健全で心地よい暮らし方を創造)」の実現と持続的で堅実な長期成長に向けた取り組みを着実に進めております。

当第3四半期連結累計期間の業績は、販売面につきましては、国内では供給遅延解消に努める給湯機器販売が堅調に推移し、海外においてもアメリカや中国を中心に主力商品の販売が増加したことで増収となりました。損益面につきましては、原材料価格や物流費の高騰、アメリカでの新工場稼働に伴う費用増の中、販売増や高付加価値商品の伸長により、当社グループの営業利益は増益となりました。

この結果、売上高は3,140億93百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は336億88百万円（前年同期比20.1%増）、経常利益は364億87百万円（前年同期比20.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は214億23百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

セグメントの業績の概況は次のとおりであります。

日本

供給遅延解消に向けた生産体制の強化を図る中、主力の給湯機器が大きく伸長しました。原材料価格・エネルギーコストの更なる高騰の中、新機能を搭載した主力商品の販売増や円安影響で、日本の売上高は1,480億49百万円（前年同期比14.6%増）、営業利益は206億52百万円（前年同期比53.1%増）となりました。

アメリカ

日本からのタンクレス給湯器の供給増加および新工場稼働に伴い、現地での給湯器販売が伸長したことでアメリカの売上高は422億80百万円（前年同期比27.1%増）となりましたが、新工場稼働に伴う費用や物流費等のコスト増を吸収するに至らず、営業損失は2億52百万円となりました。

オーストラリア

部品調達の逼迫を背景とした日本からのタンクレス給湯器や暖房機器の供給が徐々に回復してきたことや為替換算影響により、オーストラリアの売上高は209億58百万円（前年同期比4.8%増）となりました。一方で供給遅延による主力商品の販売減少や原材料価格・物流費の高騰により、営業利益は8億81百万円（前年同期比50.1%減）となりました。

中国

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による上海市ロックダウン解除後の生産・販売活動の巻き返しや即湯ユニット内蔵ガス給湯器等の高付加価値商品の伸長により、中国の売上高は451億95百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益は83億55百万円（前年同期比73.6%増）となりました。

韓国

物価や金利上昇により景況感が弱含む中、政府補助金の減額も影響し市場が縮小した主力のボイラー販売が減少したことで、韓国の売上高は226億67百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は8億95百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

インドネシア

主力のテーブルコンロの販売が弱含むも、販促効果やラインアップ拡充によりビルトインコンロやレンジフードの販売が伸長し、インドネシアの売上高は126億円（前年同期比22.4%増）となりました。一方で原材料価格の高騰により、営業利益は16億82百万円（前年同期比22.2%減）となりました。

なお、財政状態の状況は、以下のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、有形固定資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて432億2百万円増加し、5,560億69百万円となりました。

負債は、電子記録債務が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて143億37百万円増加し、1,483億47百万円となりました。

また、純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及び為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて288億65百万円増加し、4,077億22百万円となりました。

これらの結果、自己資本比率は65.3%となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、95億28百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,021,057	50,021,057	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場	単元株式数 100株
計	50,021,057	50,021,057	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	50,021,057	-	6,484	-	8,743

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,225,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,739,100	487,391	-
単元未満株式	普通株式 56,657	-	-
発行済株式総数	50,021,057	-	-
総株主の議決権	-	487,391	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
リンナイ株式会社	名古屋市中川区福住町2番26号	1,225,300	-	1,225,300	2.44
計	-	1,225,300	-	1,225,300	2.44

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式の数は、1,225,483株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	173,235	161,806
受取手形、売掛金及び契約資産	75,596	87,322
電子記録債権	7,641	11,979
有価証券	12,250	7,626
商品及び製品	36,078	50,101
原材料及び貯蔵品	28,548	39,537
その他	4,698	6,688
貸倒引当金	4,093	6,067
流動資産合計	333,956	358,995
固定資産		
有形固定資産	100,598	112,574
無形固定資産	3,792	3,897
投資その他の資産		
投資有価証券	44,620	48,269
その他	30,053	32,490
貸倒引当金	153	158
投資その他の資産合計	74,826	80,915
固定資産合計	178,216	197,276
資産合計	512,172	556,271
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,433	28,297
電子記録債務	33,293	41,191
未払法人税等	4,106	6,225
賞与引当金	5,162	3,416
製品保証引当金	3,868	4,437
その他の引当金	1,210	1,312
その他	34,728	36,441
流動負債合計	108,803	121,323
固定負債		
環境対策引当金	2,255	2,255
その他の引当金	93	95
退職給付に係る負債	8,769	9,251
その他	14,089	15,421
固定負債合計	25,206	27,023
負債合計	134,009	148,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,484	6,484
資本剰余金	8,673	8,428
利益剰余金	315,593	329,869
自己株式	2,330	12,289
株主資本合計	328,419	332,492
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,582	5,662
為替換算調整勘定	4,925	20,568
退職給付に係る調整累計額	5,193	4,292
その他の包括利益累計額合計	14,700	30,524
非支配株主持分	35,736	44,705
純資産合計	378,856	407,722
負債純資産合計	512,172	556,271

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	273,763	314,093
売上原価	183,701	210,344
売上総利益	90,062	103,748
販売費及び一般管理費	62,020	70,059
営業利益	28,042	33,688
営業外収益		
受取利息	723	1,166
受取配当金	361	428
為替差益	604	722
その他	874	933
営業外収益合計	2,564	3,250
営業外費用		
支払利息	46	52
固定資産除却損	73	114
条件付取得対価に係る公正価値変動額	-	140
その他	77	143
営業外費用合計	197	451
経常利益	30,409	36,487
税金等調整前四半期純利益	30,409	36,487
法人税、住民税及び事業税	7,512	9,890
法人税等調整額	843	97
法人税等合計	8,356	9,792
四半期純利益	22,052	26,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,687	5,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,365	21,423

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	22,052	26,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,034	1,086
為替換算調整勘定	6,929	20,467
退職給付に係る調整額	1,216	905
その他の包括利益合計	4,678	20,648
四半期包括利益	26,731	47,343
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,798	37,247
非支配株主に係る四半期包括利益	5,932	10,096

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う会計上の見積りについて

世界的に新型コロナウイルス感染症拡大に対する制限の緩和が進み、経済活動の正常化が進行しております。一方で、不透明感は残り、その収束時期等を確実に予測することは現時点では困難であります。なお、当社グループの商品は生活必需品としての性格が強く、買替比率の高い商品構成であるため、企業活動への影響は限定的との仮定のもとで会計上の見積りを行っております。

上記について前連結会計年度から重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	8,563百万円	9,513百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日 至2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,597	70	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金
2021年11月5日 取締役会	普通株式	3,486	70	2021年9月30日	2021年12月6日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,486	70	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年11月4日 取締役会	普通株式	3,659	75	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)
【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	日本	アメリカ (注)1	オースト ラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	129,149	33,257	19,994	39,856	22,837	10,295	255,389	18,373	-	273,763
セグメント間の内部 売上高又は振替高	32,890	-	109	1,840	732	522	36,095	1,797	37,893	-
計	162,039	33,257	20,103	41,697	23,569	10,818	291,485	20,171	37,893	273,763
セグメント利益	13,490	1,776	1,766	4,812	899	2,161	24,906	3,058	77	28,042

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)3	調整額 (注)4	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)5
	日本	アメリカ (注)1	オースト ラリア (注)2	中国	韓国	インド ネシア	計			
売上高										
外部顧客への売上高	148,049	42,280	20,958	45,195	22,667	12,600	291,751	22,341	-	314,093
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47,407	-	86	1,896	896	628	50,915	2,228	53,144	-
計	195,457	42,280	21,045	47,091	23,564	13,228	342,667	24,569	53,144	314,093
セグメント利益又は 損失()	20,652	252	881	8,355	895	1,682	32,215	3,593	2,119	33,688

- (注) 1. 「アメリカ」の区分は、包括的な販売戦略に基づき一体とした事業活動を行うカナダ及びメキシコの現地法人を含んでおります。
2. 「オーストラリア」の区分は、生産体制を補完し一体とした事業活動を行うマレーシアの現地法人を含んでおります。
3. その他には、台湾、タイ、ベトナム、ニュージーランド、ブラジル等の現地法人の事業活動を含んでおります。
4. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。
5. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、熱機器の製品、部品の製造・販売事業、及びこれに付帯する事業を行っております。
機器別に分解した売上高は以下のとおりです。

前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	61,444	30,659	9,737	34,332	11,139	-	9,831	157,145
厨房機器	42,096	-	-	3,797	4,986	9,038	4,628	64,547
空調機器	5,157	1,654	8,194	-	-	-	1,784	16,790
業用機器	1,495	55	633	118	3,032	980	257	6,572
その他	18,955	888	1,428	1,608	3,679	276	1,871	28,708
合計	129,149	33,257	19,994	39,856	22,837	10,295	18,373	273,763

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

区分	報告セグメント						その他	合計
	日本	アメリカ	オーストラリア	中国	韓国	インドネシア		
給湯機器	75,695	38,175	9,843	40,371	10,650	58	11,061	185,856
厨房機器	43,868	-	-	3,598	5,423	10,744	6,469	70,104
空調機器	5,792	1,800	8,347	-	-	-	1,914	17,854
業用機器	1,550	210	1,028	64	3,359	1,414	256	7,884
その他	21,142	2,094	1,739	1,161	3,234	381	2,638	32,391
合計	148,049	42,280	20,958	45,195	22,667	12,600	22,341	314,093

(注) 連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	362円29銭	434円72銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	18,365	21,423
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益 (百万円)	18,365	21,423
普通株式の期中平均株式数 (千株)	50,692	49,281

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2023年2月8日開催の取締役会において、株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、流動性の向上および投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。

(2) 株式分割の方法

2023年3月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(3) 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	50,021,057株
今回の分割により増加する株式数	100,042,114株
株式分割後の発行済株式総数	150,063,171株
株式分割後の発行可能株式総数	600,000,000株

(4) 株式分割の日程

基準日公告日	2023年3月15日
基準日	2023年3月31日
効力発生日	2023年4月1日

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報の各数値はそれぞれ次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	120円76銭	144円91銭

(6) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はございません。

2. 株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2023年4月1日をもって当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 変更の内容

(下線部分は変更箇所を示しています)

現行定款	変更後
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>2億株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>6億株</u> とする。

(3) 日程

定款一部変更の効力発生日 2023年4月1日

2【その他】

2022年11月4日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額..... 3,659百万円

(ロ) 1株当たりの金額..... 75円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

リンナイ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 晴久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北岡 宏仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリンナイ株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リンナイ株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥

当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。